

社会経済研究所のミッションと 共同利用・共同研究拠点

- 大阪大学社会経済研究所
 - 大阪大学の「社会経済に関する総合研究」を行う附置研究所
 - 共同利用共同研究拠点として…当該研究所の目的たる研究と同一の研究の分野に従事する者に利用させる」
 - 大阪大学組織規程より

社会経済研究所のミッションと 共同利用・共同研究拠点

- 社研のミッション
 - (i) 世界中の経済学研究機関と競争かつ強調しながらの研究活動
 - (ii) 得られた知見の社会への還元
 - (iii) 経済政策や制度設計への還元
- 共同利用・共同研究拠点：「行動経済学研究拠点」
 - 経済実験ラボの共同利用
 - アンケート調査の実施・結果の公開
 - 公募研究による研究支援
- 以下では、社研のミッションを踏まえながら、行動経済学研究拠点について、過去の活動を報告

共同利用・共同研究拠点

- 拠点の在り方
 - 開かれた運営体制を整備し、運営に外部研究者の意見を反映
 - 国公立大学等の研究者に広く公募を行い、公正に採択
 - 当該研究分野における我が国の中核として国全体の学術研究の発展に寄与
- 評価
 - 中間評価：各拠点の成果や、研究者コミュニティの意向を踏まえた取組が適切に行われているかなど
 - 期末評価：結果に応じ、拠点認定
 - 6年計画：国立大学法人の計画期間（中期計画期間）に沿って実施

学術研究の推進体制に関する審議のまとめ－国公立大学等を通じた共同利用・共同研究の推進－（報告）
平成20年5月27日 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 附属資料より

共同利用・共同研究の体制について

共同利用・共同研究の参加者に対する支援体制

- 経済実験用ラボ 2 室（計45台）モバイルラボ（30台）
- 3,000人を超える被験者プール
- オンライン実験プラットフォーム
- 経済実験担当教員と実験サポートスタッフ（専門的ノウハウの蓄積と提供）
- 大規模アンケートデータベース「くらしの好みと満足度についてアンケート」
- 複数の招へい教員、訪問研究員への研究室の提供

共同利用・共同研究の課題の公募方法

- ホームページで募集し、関連研究機関への公募文書送付。
- 課題の選考・採択については、運営諮問委員会の下に、専門の学識経験者で組織する専門委員会を設け、同委員会で行う。

共同研究実績

年度別プロジェクト件数

(2021年12月31日現在)

		2019年度	2020年度	2021年度
プロジェクト件数	新規	30(10)	42 (27)	42 (36)
	継続	63(9)	47(5)	70 (7)
合計 (件数)		93 (19)	89 (32)	112 (43)

相手先別プロジェクト件数

相手先機関 (国立)	92 (58)	113 (76)	60 (33)
相手先機関 (私学)	42 (24)	58 (32)	27 (23)
相手先機関 (海外)	58 (15)	92 (35)	75 (26)
相手先機関 (その他)	5 (3)	4 (3)	2 (2)
相手先機関合計	197 (100)	267 (146)	164 (84)

()は共同利用・共同研究拠点としてのプロジェクトであり内数

研究者対象オンラインワークショップ・シンポジウムなど

- GSE-OSIPP-ISER Joint Conference in Economics (2021年9月21日・22日)
- The 5th Spain-Japan Meeting Economic Theory (2021年10月20日・21日)
- The 1st Winter Workshop in Recent Advances in Macroeconomics
(2022年1月20日・21日)
- 2022 Virtual Asia-Pacific ESA Meeting (2022年3月16日～18日) (予定)

社会への還元



【行動経済学研究センター シンポジウム（一般対象）】

- ・ 2021年9月10日「行動変容を促すコロナ禍の1年半と今後の展望」参加者：503人
- ・ 2020年9月7日「デジタルプラットフォームの現状と未来」参加者214名
- ・ 2019年8月21日「自然エネルギー普及と電力システム改革～低炭素社会実現への経済学からの挑戦」参加者127名

【書籍】

- ・ 「資本主義の方程式-経済停滞と格差拡大の謎を解く」 2022年1月 小野善康 中央公論新社
- ・ 「マルチエージェントのための行動科学: 実験経済学からのアプローチ」 2021年4月 花木伸行 コロナ社

【メディア】

- ・ 週刊エコノミストへの定期的な掲載
- ・ 朝日新聞
- ・ 日経新聞

経済政策・制度設計への還元例

- マクロ・金融経済学の実験・行動経済学分析(R2年)
 - 限定合理的な行動等の「行動バイアス」のマクロ経済学的な含意の理論分析や被験者実験
 - 資産バブルの発生メカニズムや中央銀行の市場介入の効果の実験分析など
 - Journal of Economic Dynamics and Controlの特別号を共同編集
- 個人情報を用いた価格差別戦略の競争への影響と経済厚生上の含意(R2年)
 - 携帯電話等を通じて各一般消費者ごとに異なる取引条件を提示
 - 個人情報による価格差別戦略の企業間競争への影響を分析
 - OECDの競争政策委員会ならびに消費者保護委員会のレポートで引用

2022年度拠点事業計画

1. 共同研究の公募

A) 経済実験課題

- 社会経済研究所の経済実験設備（モバイル実験システムを含む）を用いる研究課題

B) 大規模アンケート関連課題

- 社会経済研究所の大規模アンケート・データを用いる課題

C) 一般研究課題

- 「長期不況理論」「成熟社会の制度設計」「時間割引率」「流動性選好」「幸福度」「公共政策」等、行動経済学や公共政策にかかわる課題

D) 国際共同研究課題

- 所員が受け入れ教員となり、海外研究者を最短10日間～最長35日間招へい

2. 経済実験とアンケート調査

1. 経済実験

- 経済実験ラボ、モバイル経済実験システム、オンライン実験システム

2. 「くらしの好みと満足度についてのアンケート」調査

2022年度拠点事業計画

3. 若手研究者育成

- 若手研究員の積極的雇用（助教・特任研究員など）
- 研究費獲得や就職活動のサポート

4. コンファレンス開催（研究者対象）

- 研究成果の発表、国内外の行動経済学研究の交流促進

5. シンポジウム開催（一般対象）

- 第19回行動経済学研究センターシンポジウム（2022年開催予定）
- テーマ・講演者： 未定

参考：

第18回行動経済学研究センターシンポジウム「行動変容を促す：コロナ禍の一年半と今後の展望」（2021年9月）

第17回行動経済学研究センターシンポジウム「デジタルプラットフォームの現状と未来」（2020年9月）

第16回行動経済学研究センターシンポジウム「自然エネルギー普及と電力システム改革」（2019年8月）

中長期の事業計画

- 行動経済学研究拠点の再強化・国際化
 - ・ 行動経済学分野における国内外の研究者との交流及び共同研究を推進
 - ・ 国際的学術誌への教員一人当たりの論文掲載数の増加
 - ・ 次世代リーダー
 - ・ 女性教員
 - ・ グローバル・オンライン実験設備
- 社会への還元、社会へのインパクト
 - ・ 行動経済学では、人々の行動を誘導、正しい行動をもたらす指針としての「ナッジ」が強調
 - ・ 政府・自治体等、NPO法人、地域社会との対話、共創活動によって、社会問題の解決を目指す
 - ・ NPO法人「Policy Garage」との連携
 - ・ 行動経済学会からの協力も

コロナウィルス感染症の影響と代替案

➤ 経済実験



経済実験ラボでの実験



オンライン経済実験

オンライン実験システム

- ・ 同時参加型実験プラットフォーム
- ・ 非同時参加型の実験（アンケート方式）
- ・ 実験方法の多様化
- ・ **オンライン実験のノウハウを他大学に提供**

➤ 研究者招へい・セミナー開催



従来のセミナー
社研セミナー（単独開催）



東アジア実験・行動経済学
オンラインセミナー（共催）

HKBU-NTU-Osaka-Kyoto 理論オ
ンラインセミナー（共催）

Macro/International Econ.
Workshop (Online)

研究セミナーの機能強化

- ・ 他大学（海外含む）との共催
- ・ 研究者の招へい費用低下
⇒ **一流研究者の招へいも容易に**
- ・ セミナー参加費用の低下
⇒ **国際連携の強化**
- ・ コンファレンス、一般向けシンポジウムでも同様

(抜粋) 社研教員による国際学術誌掲載論文 (2021年度)

- “Voluntary redistribution mechanism in asymmetric coordination games,” **M. Aoyagi**, N. Nishimura, Y. Okano, *Experimental Economics*, 2021 (Early View)
- “The education gender gap and the demographic transition in developing countries,” **N. Dao**, J. Dávila, A. Greulich, *Journal of Population Economics*, 2021.
- “Financial crisis and slow recovery with Bayesian learning agents,” **R. Horii**, **Y. Ono**, *International Journal of Economic Theory*, 2021 (Early View)
- “Environmental policies in a stagnant economy,” **M. Ikefuji**, **Y. Ono**, *Economic Modelling*, 2021.
- “Asset pricing in monetary economies,” L. Altermatt, **K. Iwasaki**, R. Wright, *Journal of International Money and Finance*, 2021.
- “Data-driven mergers and personalization,” Z. Chen, C. Choe, J. Cong, **N. Matsushima**, *RAND Journal of Economics*, 2021 (Early View)
- “Strategy-proof mechanism design with non-quasi-linear preferences: ex-post revenue maximization for an arbitrary number of objects,” **R. Sakai**, **S. Serizawa**, *Social Choice and Welfare*, 2021 (Early View)
- “Sectoral inflation persistence, market concentration, and imperfect common knowledge,” R. Kato, T. Okuda, **T. Tsuruga**, *Journal of Economic Behavior & Organization*, 2021.
- “Assessing the impact of COVID-19 on global fossil fuel consumption and CO2 emissions,” L. Smith, N. Tarui, **T. Yamagata**, *Energy Economics*, 2021.
- “FDI, export sophistication, and quality upgrading: Evidence from China's WTO accession,” Y. Li, M. Yang, **L. Zhu**, *Japan and the World Economy*, 2021.

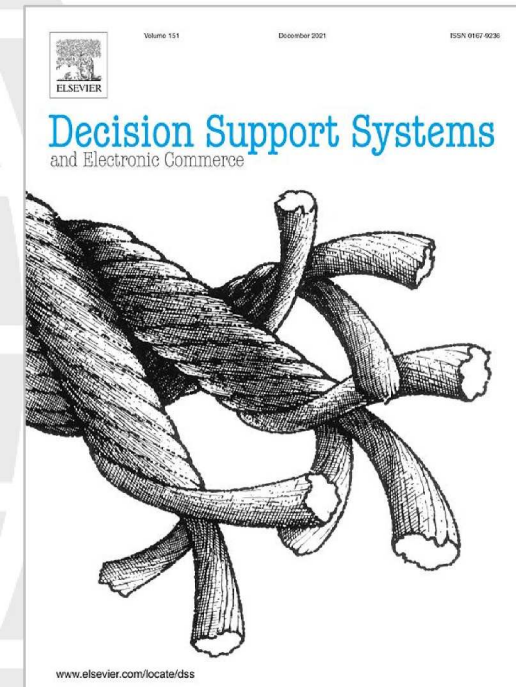
特筆すべき成果の例



「経済学5大誌」の1つ
IF:9.2, AIS: 12.8
セルゲイ・ブラギンスキー
特任教授



「経済学5大誌」の1つ
IF:5.8, AIS: 12.8
石田潤一郎教授
(forthcoming)



学際研究的国際誌
IF:5.8, AIS: 1.4
花木伸行教授

特筆すべき若手研究者の成果(forthcoming含む)

■ 講師

- “Rational bubbles and middlemen,” *Theoretical Economics* (岩崎)
- “Asset pricing in monetary economies,” *Journal of International Money and Finance* (岩崎).
- “Climate policy and wealth distribution,” *Environmental Modeling and Assessment* (Dao)

■ 助教

- “Observability of Partners’ Past Play and Cooperation: Experimental Evidence,” *Economics Letters* (Tse)

■ 特任研究員

- “The net effect of advice on strategy-proof mechanisms: an experiment for the Vickrey auction,” *Experimental Economics*, (三上)
- “The Formation of Inflation Expectations: Micro-data Evidence from Japan,” *Journal of Money, Credit and Banking* (菊池)
- “Strategy-proof mechanism design with non-quasi-linear preferences: ex-post revenue maximization for an arbitrary number of objects,” *Social Choice and Welfare* (酒井)
- “Timing of International Market Openings and Shrinking Middle-Income Class,” *Review of Development Economics* (浅海)